



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT CONSULTING GROUP

2011 年 7 月 29 日

「LT会」会報第 11-11 号(総 89 号)

上海 LT コンサルティンググループ

中国企業「華為」の昨年の従業員平均年収 28 万元(350万円)

今まで中国人の常識では外資企業で働けば、高所得が期待できる時代だったが、近年、その所得環境はどんどん変わってきていることを現実問題として受け止める必要がある。また、自社が所在する地域の現地企業の給与水準を把握することは外国企業の人材確保に役だつことは言うまでもないが、中国の人件費上昇に対する対応策をどう講じるかが今後の中国工場の運営の大きな課題である。

今回、中国の IT 業界のリーダ的企業「華為」(次葉説明)の賃金水準を紹介する、自社の人事政策の立案の参考にいただければ、と思う。

今年上半年 4 万人の賃金水準 11%増、昨年の平均年収は 28 万元近くに

中国の IT 業界の中でも、「華為」の賃金は元々高いことで有名だった。最近「華為」はメディアに対し、「今年度上半期全従業員総数の 36%に当たる 4 万人以上の一般従業員の賃金を 11.4%アップした。下半期には引き続き中堅従業員の賃金調整を行う予定で、上げ幅は5%~10%になるだろう。」と発表した。

国内の他のメーカーに比べ 3 割高い賃金

財務諸表から、「華為」の 2010 年度の営業売上額は 1852 億元で前年同期比 24%増、対して従業員の人件費支出は 306 億元で前年同期比 23%増となっている。華為の従業員総数 11 万人として、その平均年収は 28 万元近くになる。

最近伝え聞く、「華為」が今年賃金カットするという噂について、陳主任は会社の製品と解決部門が採用した管理方式の一種に過ぎず、従業員に危機感を与えてしまったが、本当に賃金カットが実施されるというわけではないという。「華為」は競争力のある賃金待遇で従業員の生活を保証する。会社は外部の労働市場の変化や人材競争の状況に応じて、会社の経営状態と従業員個人の業績の両面から適切な賃金調整を行っている。」と述べた。

「華為」の内部では総裁兼創業者である任正非の話として、「“雷峰”が報われない(正直者がバカをみる)ことがあってはならない。」というのが伝えられている。他の設備や端末メーカー等から、「華為」の賃金は国内メーカーの賃金平均の 3 割高、海外のメーカーに比べても決して低くないと聞いた。

業績と直結した株式配当

「華為」の賃金は基本給+賞与+持株配当から構成されている。会社の創業初期、華為は社員全員持株方式で人材を集めた。「華為」の二大株主の内一者は、社員持株の代理人である深圳市華為投資ホールディング有限公司工会委員会で、その持株比率は 98.58%を占める。もう一者は任正非で持株比率は残り 1.42%である。但し「華為」はその株式総額を一度も公表したことはない。

「華為」には現在 11 万人の従業員がいるが、その内の 6 万 5 千人が自社株主だ。ここ 5 年来、「華為」の業績は年 24%以上、利益は50%以上の成長を続けている。経営活動によるキャッシュフローも毎年 49%以上の成長を遂げている。昨年の配当額は一株2.98円で、従業員は毎年高配当を受けていることは間違いない。ある「華為」の従業員の話



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT CONSULTING GROUP

によると、毎年配当があった後は、駐車場に新しい高級車が増えるらしい。陳主任は「従業員は会社株を所有しているから、会社の利益と自分の利益は切り離せない。会社の発展を共に分かち合うことは、個人の目標と会社の目標が一致するということだ。」と語る。

だが一方で、「華為」には厳しい賃金制度があり、従業員の勤続年数からだけではその賃金や持株数を推測することはできない。新入社員は入社後二年たって、成績優秀な者だけが従業員持株計画にいられてもらうことができ、本人が希望すれば、成績と等級に応じて一定額の株式を購入することができる。その後は毎年会社側が成績に応じて株式を割り当ててくれる仕組みだ。配当と会社の業績は直結しているため、会社の業績が芳しくなければ、配当も低くなることも覚悟しなければならない。

華為技術有限公司

本社所在地  [中国](#)
[広東省深圳](#)

設立 [1988 年](#)

事業内容 通信機器、通信装置、ソリューション、通信基地局設備などの研究開発、製造、販売

売上高 2兆5千億円(2010 年)

従業員数 11万人(2010 年)

2008 年特許取得件数世界一位

以上